



2021年3月期 第3四半期決算短信(IFRS)(連結)

2021年2月3日

上場会社名 エーザイ株式会社

上場取引所

東

コード番号 4523 URL <https://www.eisai.co.jp>

代表者 (役職名) 代表執行役CEO

(氏名) 内藤 晴夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役チーフIRオフィサー兼ステークホルダー
コミュニケーション担当

(氏名) 佐々木 小夜子

TEL 03-3817-5120

四半期報告書提出予定日 2021年2月15日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	498,332	2.5	57,691	21.3	58,356	23.0	45,853	37.9	45,166	38.3	40,433	35.6
2020年3月期第3四半期	486,065	4.0	73,338	28.4	75,809	27.5	73,883	68.9	73,251	83.2	62,791	20.8

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円銭	円銭
2021年3月期第3四半期	157.59	157.53
2020年3月期第3四半期	255.68	255.55

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円銭
2021年3月期第3四半期	1,028,554	697,197	672,178	65.4	2,345.15
2020年3月期	1,062,140	702,630	678,127	63.8	2,366.29

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
2020年3月期		80.00		80.00	160.00
2021年3月期		80.00			
2021年3月期(予想)				80.00	160.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前当期利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	647,000	7.0	52,000	58.6	52,500	59.0	40,000	67.3	39,500	67.6	139.00

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 有

会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年3月期3Q	296,566,949 株	2020年3月期	296,566,949 株
------------	---------------	----------	---------------

期末自己株式数

2021年3月期3Q	9,880,560 株	2020年3月期	9,903,184 株
------------	-------------	----------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

2021年3月期3Q	286,603,864 株	2020年3月期3Q	286,491,047 株
------------	---------------	------------	---------------

信託として保有する当社株式61,510株は、期末自己株式数に含めていませんが、期中平均株式数には、基本的1株当たり四半期利益および希薄化後1株当たり四半期利益の算定において控除する自己株式として含めています。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本発表において提供される資料ならびに情報は、本資料発表日時点における予想、目標、評価、見通し、リスクを伴う想定などの不確実性に基づくものを含んでいます。従って、さまざまな要因の変化により、将来予想などが実際の結果と大きく乖離する可能性があります。予想数値、予想の前提条件その他に関する事項については、9-10ページをご参照ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料は、決算短信に添付しています。また、2021年2月3日(水)に機関投資家・アナリスト向けに決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、当社コーポレートサイトに掲載する予定です。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	(ページ)
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 研究開発などに関する説明	5
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	9
(5) 利益配分に関する考え方および期末配当予想	10
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 要約四半期連結損益計算書	11
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	12
(3) 要約四半期連結財政状態計算書	13
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	15
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更)	18
(セグメント情報)	19
(連結損益計算書)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書)	21
(重要な後発事象)	21

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

[売上収益、利益の状況]

- 当第3四半期連結累計期間(2020年4月1日～2020年12月31日)の連結業績は、次のとおりとなりました。

(単位:億円、%)

	2019年度 第3四半期 連結累計期間	2020年度 第3四半期 連結累計期間	前年同期比
売上収益	4,861	4,983	102.5
売上原価	1,272	1,202	94.5
売上総利益	3,589	3,782	105.4
販売費及び一般管理費	1,884	2,114	112.2
研究開発費	1,030	1,082	105.0
営業利益	733	577	78.7
税引前四半期利益	758	584	77.0
四半期利益	739	459	62.1
親会社の所有者に帰属する四半期利益	733	452	61.7

- 売上収益は、日本における薬価改定や新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響などの減収要因があったものの、抗がん剤「レンビマ」が引き続き伸長したことに加え、Merck & Co., Inc., Kenilworth, N.J., U.S.A. (以下、米メルク社)からの販売マイルストーンペイメントとして207億円(前年同期は164億円)を計上したことなどにより、増収となりました。
- 主なグローバルブランドの売上収益は、「レンビマ」が1,038億円(前年同期比128.9%)、抗がん剤「ハラヴェン」が281億円(同92.1%)、抗てんかん剤「フィコンパ」(英名「Fycompa」)が201億円(同107.1%)となりました。
- 販売費及び一般管理費は、COVID-19の影響による販促費用の減少があった一方、「レンビマ」の売上拡大に伴う米メルク社への折半利益の支払い増加や、不眠症治療剤「デエビゴ」(英名「Dayvigo」)の日本および米国での上市、ならびにBiogen Inc.(米国、以下、バイオジェン社)と共同開発している抗アミロイドβ抗体アデュカヌマブ(一般名)の承認を想定した上市準備に係る投資を積極的に行ったことなどにより増加しました。
- 研究開発費は、COVID-19の影響による一部臨床試験の進行の遅れなどの減少要因がありましたが、バイオジェン社と共同開発しているアデュカヌマブおよび抗アミロイドβプロトフィブリル抗体「BAN2401」(一般名:lecanemab)、ならびに米メルク社の抗PD-1抗体ペムブロリズマブ(一般名)との併用療法を開発中の「レンビマ」などへの積極的な資源投入により増加しました。
- 以上の結果、営業利益は減益となりました。当第3四半期もCOVID-19の感染拡大が継続し、受診抑制等による売上収益へのマイナス影響は想定を上回りましたが、販売費及び一般管理費ならびに研究開発費の進行の遅れも生じたことから、営業利益への影響は軽微でした。
- 四半期利益は、前年同期に一時的な要因により税金費用の減少が生じた反動で、前年同期比62.1%となりました。

[セグメントの状況]

(各セグメントの売上収益は外部顧客に対するものです)

当社グループは、セグメントを医薬品事業とその他事業に区分しており、医薬品事業を構成する日本、アメリカス(北米)、中国、EMEA(欧州、中東、アフリカ、ロシア、オセアニア)、アジア・ラテンアメリカ(韓国、台湾、香港、インド、アセアン、中南米等)、一般用医薬品等(日本)の6つの事業セグメントを報告セグメントとしています。

<日本医薬品事業>

- 売上収益は1,809億円(前年同期比93.7%)、セグメント利益は703億円(同92.0%)となりました。
- 品目別売上収益については、ニューロロジー領域で、不眠症治療剤「ルネスタ」が104億円(前年同期比106.2%)、「フィコンパ」は38億円(同128.1%)と成長しました。ファイザー社と共同販促を展開している疼痛治療剤「リリカ」の共同販促収入は205億円(同92.7%)、アルツハイマー型認知症治療剤「アリセプト」は74億円(同67.2%)となりました。オンコロジー領域では、「レンビマ」が97億円(同95.3%)、「ハラヴェン」は62億円(同85.4%)となりました。ヒト型抗ヒトTNF α モノクローナル抗体「ヒュミラ」は385億円(同98.0%)となりました。
- 2020年7月、「デエビゴ」を新発売しました。
- 2020年7月、「フィコンパ」について、細粒剤を新発売しました。
- 2020年11月、ヤヌスキナーゼ阻害剤「ジセラカ」を新発売しました。

<アメリカス医薬品事業>

- 売上収益は1,109億円(前年同期比120.5%)、セグメント利益は525億円(同105.3%)となりました。
- 品目別売上収益については、ニューロロジー領域で抗てんかん剤「Banzel」が150億円(前年同期比88.0%)、「Fycompa」は93億円(同95.6%)となりました。オンコロジー領域では、「レンビマ」が622億円(同132.0%)と拡大し、「ハラヴェン」は95億円(同84.5%)となりました。なお、2020年11月に血小板減少症治療剤 avatrombopag(一般名)の販売マイルストーンペイメント受領権を譲渡しました。
- 2020年6月、米国において、「Dayvigo」を新発売しました。

<中国医薬品事業>

- 売上収益は664億円(前年同期比101.3%)、セグメント利益は339億円(同109.1%)となりました。
- 品目別売上収益については、「レンビマ」が151億円(前年同期比141.2%)と拡大しました。末梢性神経障害治療剤「メチコバル」は政府集中購買制度の対象となり販売価格が低下した影響で141億円(同79.2%)となりました。肝臓疾患用剤・アレルギー用薬「強力ネオミノファーゲンシー/グリチロン錠」は79億円(同98.8%)、「アリセプト」は、ジェネリック品のシェアが拡大し45億円(同52.2%)となりました。

<EMEA 医薬品事業>

- 売上収益は416億円(前年同期比106.0%)、セグメント利益は200億円(同113.4%)となりました。

- 品目別売上収益については、ニューロロジー領域で、「Fycompa」は55億円(前年同期比107.0%)と成長しました。抗てんかん剤「Zebinix」は48億円(同102.4%)、抗てんかん剤「ゾネグラン」は29億円(同100.8%)となりました。オンコロジー領域では、「レンビマ/Kispplx」が118億円(同131.3%)と拡大し、「ハラヴェン」は92億円(同88.3%)となりました。

<アジア・ラテンアメリカ医薬品事業>

- 売上収益は347億円(前年同期比98.3%)、セグメント利益は148億円(同114.9%)となりました。
- 品目別売上収益については、「レンビマ」が49億円(前年同期比141.2%)と成長した一方、「アリセプト」は82億円(同99.5%)、「ヒュミラ」は63億円(同83.2%)となりました。
- 2020年9月、ベトナムにおいて、「レンビマ」を新発売しました。
- 2021年2月、韓国において、パーキンソン病治療剤「エクフィナ」を新発売しました。

<一般用医薬品等事業>

- 売上収益は199億円(前年同期比99.6%)、セグメント利益は47億円(同107.7%)となりました。
- チョコラBBグループの売上収益は104億円(前年同期比81.9%)となりましたが、「イータック抗菌化スプレーα」などのイータックグループの売上収益が拡大しました。
- 2020年5月、「新セルベール整胃プレミアム」を新発売しました。
- 2020年8月、「ザーネメディカルスプレー」、「ザーネメディカルクリーム」を新発売しました。

(2) 財政状態に関する説明

[資産、負債および資本の状況]

- 資産合計は、1兆286億円(前期末より336億円減)となりました。営業債権及びその他の債権ならびに棚卸資産が増加した一方で、配当金の支払いなどに伴い現金及び現金同等物が減少しました。
- 負債合計は、3,314億円(前期末より282億円減)となりました。預り金(米メルク社からの研究開発償還金)の取崩しに伴い、その他の金融負債が減少しました。
- 資本合計は、前期末と同水準の6,972億円(前期末より54億円減)となりました。
- 以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は65.4%(前期末より1.5ポイント増)となりました。

[キャッシュ・フローの状況]

- 営業活動によるキャッシュ・フローは、221億円の収入(前年同期より71億円の収入減)となりました。主に税引前四半期利益の減少によるものです。
- 投資活動によるキャッシュ・フローは、311億円の支出(前年同期より46億円の支出増)となりました。主に資本的支出等(314億円、前年同期と同水準)によるものです。
- 財務活動によるキャッシュ・フローは、536億円の支出(前年同期より239億円の支出減)となりました。主に配当金の支払いによるものです。
- 以上の結果、現金及び現金同等物の残高は1,938億円(前期末より605億円減)、営

業活動によるキャッシュ・フローから資本的支出等を差し引いたフリー・キャッシュ・フローは 93 億円のマイナスとなりました。

(3) 研究開発などに関する説明

[開発品の状況]

- 抗がん剤「レンビマ」(欧州における腎細胞がんに係る製品名:「Kispalyx」、一般名:レンバチニブ、米メルク社との共同開発)
 - ◇ 甲状腺がんに係る適応において、日本、米国、欧州、アジア等の 70 カ国以上で承認を取得しています。2020 年 11 月、中国において承認を取得しました。
 - ◇ 腎細胞がん(セカンドライン)を対象とした、エベロリムスとの併用療法に係る適応において、米国、欧州等の 60 カ国以上で承認を取得しています。
 - ◇ 肝細胞がん(ファーストライン)に係る適応において、日本、米国、欧州、中国、アジア等の 65 カ国以上で承認を取得しています。
 - ◇ 米メルク社の抗 PD-1 抗体ペムブロリズマブとの併用療法について、全身療法後に増悪した、根治的手術または放射線療法に不適応な高頻度マイクロサテライト不安定性を有さない、またはミスマッチ修復機構欠損を有さない進行性子宮内膜がんの適応について、米国、カナダ、オーストラリア等の 10 カ国以上で承認を取得しています。
 - ◇ ペムブロリズマブとの併用療法について、進行性または転移性腎細胞がんの適応および局所治療に適さない切除不能な進行性肝細胞がん(ファーストライン)の適応に対して、米国においてブレイクスルーセラピーの指定を受けています。
 - ◇ 2020 年 7 月、米国で申請中であった、切除不能肝細胞がん一次療法を適応としたペムブロリズマブとの併用療法における 116 試験(フェーズ I b 試験)結果に基づく迅速承認申請について、米国食品医薬品局(FDA)から審査完了通知を受領しました。本併用療法の有効性および臨床上のベネフィットに関する十分なエビデンスを示すための臨床試験の推進を含め、引き続きFDAと今後の適切な対応について協議します。なお、本併用療法について、進行性肝細胞がん(ファーストライン)を対象としたフェーズⅢ試験(LEAP-002 試験)が進行中であり、患者様登録も完了しています。
 - ◇ 2020 年 7 月、日本において、切除不能な胸腺がんに係る適応追加(単剤療法)を申請しました。同年 6 月に、当該適応について希少疾病用医薬品の指定を受けています。
 - ◇ 2020 年 11 月、エベロリムスあるいはペムブロリズマブとの 2 つの併用療法について、腎細胞がん(ファーストライン)を対象としたフェーズⅢ試験において、主要評価項目を達成しました。
 - ◇ 2020 年 12 月、ペムブロリズマブとの併用療法について、子宮内膜がん(セカンドライン)を対象としたフェーズⅢ試験において、主要評価項目を達成しました。
 - ◇ ペムブロリズマブとの併用療法について、子宮内膜がん(ファーストライン)、肝細胞がん(ファーストライン)、メラノーマ(ファーストライン)、非扁平上皮非小細胞肺癌(ファーストライン)、PD-L1 陽性の非小細胞肺癌(ファーストライン)、非小細胞肺癌(セカンドライン)、頭頸部がん(ファーストライン)、膀胱がん(ファーストライン)、肝細胞がん(ファーストライン、肝動脈化学塞栓療法との併用)を対象としたフェーズⅢ試験を米国、欧州等において進行中です。胃がん(ファーストライン)を対象としたフェーズⅢ試験を日本、米国、欧州、中国において開始しました。メラノーマ(セカンドライン)を対象としたフェーズⅡ試験、複数のがん腫を対象としたバスケット試験

(フェーズⅡ試験)を米国、欧州等において進行中です。頭頸部がん(セカンドライン)を対象としたフェーズⅡ試験を米国、欧州で開始し、進行中です。

○ 抗がん剤「ハラヴェン」(一般名:エリブリン)

- ◇ 乳がんに係る適応において、日本、米国、欧州、中国、アジア等の 75 カ国以上で承認を取得しています。
- ◇ 脂肪肉腫(日本では悪性軟部腫瘍)に係る適応において、日本、米国、欧州、アジア等の 70 カ国以上で承認を取得しています。
- ◇ 「ハラヴェン」のリポソーム製剤について、小野薬品工業株式会社(大阪府)の抗 PD-1 抗体ニボルマブとの併用療法に関するフェーズⅠ/Ⅱ試験が日本において進行中です。
- ◇ 米国でフェーズⅠ/Ⅱ試験段階にあった HER2 陰性乳がんを対象とした Halozyme Therapeutics Inc.(米国)が開発中の PEG 化遺伝子組換えヒト型ヒアルロン酸分解酵素 PEGPH20 との併用療法について、開発を終了しました。
- ◇ 米国でフェーズⅠ/Ⅱ試験段階にあった、トリプルネガティブ乳がんを対象としたペムブロリズマブとの併用療法について、開発を終了しました。

○ 抗てんかん剤「フィコンパ」(英名「Fycompa」、一般名:ペランパネル)

- ◇ 12 歳以上の部分てんかん併用療法に係る適応において、日本、米国、欧州、中国、アジア等の 70 カ国以上で承認を取得しています。日本と米国においては、4 歳以上の部分てんかんに対する単剤および併用療法の承認を取得しています。
- ◇ 12 歳以上の全般てんかんの強直間代発作に対する併用療法に係る適応において、日本、米国、欧州、アジア等の 70 カ国以上で承認を取得しています。
- ◇ 2020 年 11 月、小児の部分てんかん併用療法および強直間代発作に対する併用療法の適応について、欧州委員会より承認を取得しました。
- ◇ 2020 年 10 月、中国において、部分てんかんの単剤療法および 4 歳以上の小児てんかんの部分発作に係る追加適応の申請が受理されました。
- ◇ レノックス・ガストー症候群を対象としたフェーズⅢ試験が日本、米国、欧州において進行中です。

○ オレキシン受容体拮抗剤「デエビゴ」(英名「Dayvigo」、一般名:レンボレキサント)

- ◇ 米国において、入眠困難、睡眠維持困難のいずれかまたはその両方を伴う成人の不眠症の適応で承認を取得しています。
- ◇ 日本において、不眠症の適応で承認を取得しています。
- ◇ カナダにおいて、不眠症に係る適応で承認を取得するとともに、オーストラリアのほか、アジア各国において申請中です。
- ◇ アルツハイマー病/認知症に伴う不規則睡眠覚醒リズム障害を対象としたフェーズⅡ試験が終了し、新たな試験開始に向け準備中です。

○ 抗アミロイドβ抗体アデュカヌマブ(一般名、バイオジェン社との共同開発)

- ◇ 2020 年 8 月、米国において BLA(生物製剤ライセンス申請)が受理されるとともに、優先審査に指定されました。同年 11 月 6 日、FDA の末梢および中枢神経系薬諮問委員会が開催されました。2021 年 1 月、FDA は、審査期間を 3 カ月延長し、新たな PDUFA(Prescription Drugs User Fee Act)アクション・デート(審査終了目標日)を同年 6 月 7 日に設定しました。
- ◇ 2020 年 10 月、欧州において、MAA(販売承認申請)を提出し、受理されました。
- ◇ 2020 年 12 月、日本において、新薬承認を申請しました。

- 抗アミロイドβプロトフィブリル抗体lecanemab(一般名、開発品コード「BAN2401」、バイオジェン社との共同開発)
 - ◇ アルツハイマー病による軽度認知障害および軽度アルツハイマー病(総称して早期アルツハイマー病)を対象とした1本のフェーズⅢ試験(Clarity AD)が日本、米国、欧州、中国において進行中です。
 - ◇ Alzheimer's Clinical Trials Consortium (ACTC)によって本剤が評価対象薬剤として選択されているプレクリニカル(無症状期)アルツハイマー病を対象とするフェーズⅢ試験(AHEAD 3-45)を開始し、進行中です。
- 2020年5月、日本において、ヒト型抗ヒトTNFαモノクローナル抗体「ヒュミラ」について、化膿性汗腺炎に関する用法・用量に関する一部変更の承認を取得しました。
- 2020年6月、韓国において、パーキンソン病治療剤「エクフィナ」について、パーキンソン病に係る適応で新薬承認を取得しました。
- 2020年11月、日本において、「ヒュミラ」について、世界で初となる壊疽性膿皮症の適応追加承認を取得しました。
- 2020年11月、日本において、当社の子会社であるEAファーマ株式会社(東京都)がCosmo Technologies Ltd.(アイルランド)より導入した粘膜下注入材「エレビュー」について、内視鏡用粘膜下注入材の使用目的で医療機器としての承認を取得しました。
- 2020年6月、日本において、抗がん剤タゼメスタット(一般名、開発品コード「E7438」)について、EZH2遺伝子変異陽性の濾胞性リンパ腫に係る適応で新薬承認を申請しました。
- 2020年9月、米国において、セロトニン2C受容体作動剤lorcaserin(一般名)について、乳幼児期に発生する難治性てんかんであるドラベ症候群を対象としたフェーズⅢ試験を開始し、進行中です。当該適応については、FDAより希少疾病用医薬品(オーファンドラッグ)の指定を受けています。
- 2021年1月、EAファーマ株式会社がキッセイ薬品工業株式会社(長野県)と共同開発している潰瘍性大腸炎治療剤カロテグラストメチル(一般名、開発品コード「AJM300」)について、日本で実施されたフェーズⅢ試験において、主要評価項目を達成しました。

[主な提携など]

- 2020年4月、生化学工業株式会社(東京都)と同社が創製した変形性関節症治療剤「SI-613」について、中国における共同開発および販売提携に関する契約を締結しました。同年9月には、本剤について韓国における販売提携に関する契約を締結しました。
- 2020年7月、非営利組織であるGlobal Coalition for Adaptive Research(米国)およびUniversity of Pittsburgh Medical Center(米国)と共同で、当社創製のTLR(Toll-Like Receptor)4拮抗剤エリトランを用いたCOVID-19による入院患者様に対する複数の治療薬の効果を確認する臨床試験REMAP-COVIDの開始を発表し、同年10月、患者様登録が開始されました。
- 2020年7月、当社が創製した新規の経口TLR7/8阻害剤「E6742」を用いた全身性エリテマトーデス治療薬の創製をめざし、日本において4つの大学との間で産学官共同研究開発契約を締結しました。本研究プロジェクトは国立研究開発法人日本医療研究

開発機構(AMED)の医療研究開発革新基盤創成事業(CiCLE)に採択されています。

- 2020年7月、株式会社アルム(東京都)および国立大学法人東京医科歯科大学(東京都)の間で、「LINEと連携した新型コロナウイルス感染症自宅・宿泊療養患者向けSpO₂測定スマホアプリモニタリングシステムの実証研究」について、産学官共同研究契約を締結しました。本研究プロジェクトはAMEDの「ウイルス等感染症対策技術開発事業」に採択されています。
- 2020年7月、株式会社ディー・エヌ・エーの子会社であるDeSCヘルスケア株式会社(東京都)との業務提携契約に基づき、両社で共同開発した認知症に備えるためのブレインパフォーマンスアプリ「Easiit(イージット)アプリ」の提供を開始しました。本アプリの提供開始により、エーザイ認知症プラットフォームが本格始動しました。
- 2020年9月、日本において、「エクフィナ」の製造販売承認をMeiji Seikaファルマ株式会社(東京都)から承継しました。
- 2020年9月、ベトナムにおける医薬品販売会社「Eisai Vietnam Co., Ltd.」をホーチミン市に設立しました。
- 2020年9月、日本において、新規の経口ヤヌスキナーゼ阻害剤「ジセラカ」(一般名: フィルゴチニブ)について、ギリアド・サイエンシズ株式会社(東京都、以下、ギリアド)が「既存治療で効果不十分な関節リウマチ(関節の構造的損傷の防止を含む)」の効能・効果で製造販売承認を取得しました。本剤の製造販売承認はギリアドが保有し、販売は当社が担当します。情報提供活動については、両社共同で実施します。
- 2020年10月、日本において、4つの分担研究機関とともにTLR4拮抗剤エリトランと、当社の研究子会社である株式会社カン研究所(兵庫県)創製の抗フラクタルカイン抗体「E6011」を用いたCOVID-19の重症化を阻止する治療薬開発をめざす産学官共同研究契約を締結し、非臨床研究を開始しました。本研究プロジェクトはAMEDの革新的医薬品等開発推進研究事業「新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に対する治療薬開発」に採択されています。
- 2020年10月、国立大学法人東京大学(東京都)と標的タンパク質分解技術の開発と創薬に向けた共同研究契約を締結し、同大学薬学系研究科に社会連携講座「タンパク質分解創薬」を設置しました。
- 2020年10月、Cogstate, Ltd.(オーストラリア、米国)と同社が開発した「Cogstate Brief Battery」を含む全ての認知機能テストについて、グローバルな開発権および独占的商業化権を得る契約を締結しました。今回の契約は、同認知機能テストについて、当社が2019年8月に日本における独占的開発・商業化権を獲得したパートナーシップを拡大するものです。
- 2020年10月、中国子会社である衛材(中国)投資有限公司と京東健康(中国)が中国国内における高齢者向けの新たなワンストップ健康サービスプラットフォーム構築に向けた合弁会社「京颐衛享(上海)健康産業発展有限公司」を設立しました。
- 2020年12月、抗がん剤「トリアキシン」について、事業提携契約の満了に伴いシンバイオ製薬株式会社(東京都)へ販売移管しました。
- 2020年12月、川島工園(岐阜県)において、抗がん剤製剤の専用施設である第5製剤棟が竣工しました。
- 2020年12月、当社において、希望退職者の募集(退職日は2021年3月31日)を行い、応募人数は150名となりました。

(4)業績予想などの将来予測情報に関する説明(2020年4月1日～2021年3月31日)
[連結業績予想]

○ 2020年5月13日に公表した通期の連結業績予想を次の通り修正します。

	今回発表予想		前回発表予想		増減額	増減率
	(A)	前期比	(B)	前期比	(A-B)	
売上収益	6,470億円	93.0%	7,190億円	103.4%	720億円減	10.0%減
営業利益	520億円	41.4%	880億円	70.1%	360億円減	40.9%減
税引前利益	525億円	41.0%	900億円	70.3%	375億円減	41.7%減
当期利益	400億円	32.7%	675億円	55.1%	275億円減	40.7%減
親会社の所有者に 帰属する当期利益	395億円	32.4%	670億円	55.0%	275億円減	41.0%減
基本的1株当たり 当期利益	139.00円	32.7%	233.00円	54.8%	94.00円減	40.3%減

(第4四半期の前提為替レート:1米ドル103.5円、1ユーロ125.5円、1英ポンド140.0円、1人民元15.8円)

<売上収益>

○ COVID-19による事業活動への影響が長期化し、当初の想定より上回っていることを踏まえ、主力品を中心に売上予想を見直しました。また、「レンビマ」の売上予想を変更したことにより、当期に計上を予定していた米メルク社からの販売マイルストーンペイメントの一部について、翌期以降の計上予定へと見直しました。その結果、売上収益は前回予想から720億円減となる6,470億円を見込んでいます。

<利益>

- COVID-19による一部臨床試験の遅れや販促活動の制限に伴う費用の減少が見込まれます。一方、米メルク社からの販売マイルストーンペイメントの一部が翌期以降の計上予定となったことによる売上総利益の減少に加え、将来の企業価値向上に資するアデュカヌマブの承認を想定した上市準備や「レンビマ」の適応拡大に係る研究開発などへの積極的な投資を継続するため、営業利益は、前回予想より360億円減となる520億円を見込んでいます。
- 当期利益は、営業利益の減少を受け、前回予想より275億円減となる400億円を見込んでいます。
- 期末配当金は1株当たり80円を予定し、年間配当金の予定(前期と同額の1株当たり160円)に変更はありません。

[将来予想に関する事項と事業等のリスク]

- 本発表において提供される資料ならびに情報は、現在における予想、目標、評価、見通し、リスクを伴う想定などの不確実性に基づくものを含んでいます。従って、さまざまな要因の変化により、将来予想などが実際の結果と大きく乖離する可能性があります。リスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった日本および国際的な経済状況が含まれています。
- 当社グループの業績を大幅に変動させる、あるいは投資判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクや不確実性は、次のとおりです。ただし、これらは当社グループにかかるすべてのリスクや不確実性を網羅したのではなく、現時点において予見できない、あるいは重要とみなされていない他の要因の影響を将来的に受ける可能性があります。

- なお、これらは本発表日現在において判断したものであり、文中の将来に関する事項はその発生あるいは達成を保証するものではありません。
- 企業理念に基づく経営に関するリスク、AD フランチャイズの構築に関するリスク、レンビマの価値最大化に関するリスク、パートナーシップモデルに関するリスク、デジタルトランスフォーメーションに関するリスク、新薬開発の不確実性に関するリスク、副作用発現のリスク、製品品質および安定供給に関するリスク、知的財産に関するリスク、訴訟に関するリスク、データの信頼性に関するリスク、医療費抑制策に関するリスク、サクセッションに関するリスク、情報セキュリティに関するリスク、新型コロナウイルス感染症に関するリスク、気候変動に関するリスク、のれんや無形資産の減損に関するリスク
- なお、上記リスク項目の詳細に関しては、当社の有価証券報告書の「事業等のリスク」をご参照ください。

(5)利益配分に関する考え方および期末配当予想

当社は、健全なバランスシートのもと、連結業績、親会社所有者帰属持分配当率(DOE)およびフリー・キャッシュ・フローを総合的に勘案し、シグナリング効果も考慮して、株主の皆様へ継続的・安定的な配当を実施します。DOE は、連結純資産に対する配当の比率を示すことから、バランスシートマネジメント、ひいては資本政策を反映する指標の一つとして位置づけています。自己株式の取得については、市場環境、資本効率等に鑑み適宜実施する可能性があります。なお、健全なバランスシートの尺度として、親会社所有者帰属持分比率、負債比率(Net DER)を指標に採用しています。

当社は、剰余金の配当等に関しては取締役会決議とすることを定款に定めています。期末配当金は、従来の予想通り、1株当たり80円(前年同期と同額)を予定しています。1株当たり中間(第2四半期末)配当金80円と合わせ、年間配当金は1株当たり160円(前期と同額)を見込んでいます。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年12月31日)	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年12月31日)
売上収益	498,332	486,065
売上原価	△120,161	△127,184
売上総利益	378,171	358,881
販売費及び一般管理費	△211,360	△188,438
研究開発費	△108,174	△103,042
その他の収益	721	6,354
その他の費用	△1,667	△417
営業利益	57,691	73,338
金融収益	1,594	3,379
金融費用	△928	△907
税引前四半期利益	58,356	75,809
法人所得税	△12,503	△1,927
四半期利益	45,853	73,883
四半期利益の帰属		
親会社所有者	45,166	73,251
非支配持分	687	632
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	157.59	255.68
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	157.53	255.55

(2) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年12月31日)	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年12月31日)
四半期利益	45,853	73,883
その他の包括利益		
損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	975	△4,073
小計	975	△4,073
損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△6,468	△7,196
キャッシュ・フロー・ヘッジ	72	177
小計	△6,395	△7,019
その他の包括利益合計	△5,421	△11,092
四半期包括利益	40,433	62,791
四半期包括利益の帰属		
親会社所有者	39,742	62,151
非支配持分	691	640

(3) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (2020年12月31日)	前連結会計年度末 (2020年3月31日)
資産		
非流動資産		
有形固定資産	143,481	144,638
のれん	160,616	168,682
無形資産	107,499	106,094
その他の金融資産	41,804	39,779
その他	14,344	15,104
繰延税金資産	65,192	66,438
非流動資産合計	532,936	540,735
流動資産		
棚卸資産	78,946	65,735
営業債権及びその他の債権	201,980	180,022
その他の金融資産	656	1,555
その他	20,257	19,849
現金及び現金同等物	193,779	254,244
流動資産合計	495,618	521,405
資産合計	1,028,554	1,062,140

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (2020年12月31日)	前連結会計年度末 (2020年3月31日)
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	44,986	44,986
資本剰余金	77,631	77,609
自己株式	△34,190	△34,338
利益剰余金	505,639	505,359
その他の資本の構成要素	78,112	84,511
親会社の所有者に帰属する持分合計	672,178	678,127
非支配持分	25,019	24,503
資本合計	697,197	702,630
負債		
非流動負債		
借入金	89,884	54,945
その他の金融負債	34,214	36,572
引当金	1,391	1,346
その他	13,947	14,112
繰延税金負債	490	569
非流動負債合計	139,927	107,545
流動負債		
借入金	—	34,994
営業債務及びその他の債務	70,190	76,879
その他の金融負債	17,945	25,507
未払法人所得税	3,491	5,355
引当金	16,916	18,739
その他	82,889	90,492
流動負債合計	191,430	251,965
負債合計	331,357	359,510
資本及び負債合計	1,028,554	1,062,140

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本 の構成要素
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測定 する金融資産
期首残高 (2020年4月1日)	44,986	77,609	△34,338	505,359	—
四半期利益	—	—	—	45,166	—
その他の包括利益合計	—	—	—	—	975
四半期包括利益	—	—	—	45,166	975
剰余金の配当	—	—	—	△45,868	—
株式報酬取引	—	△17	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△19	—	—
自己株式の処分	—	67	167	—	—
振替	—	—	—	975	△975
その他	—	△28	—	6	—
所有者との取引額等合計	—	22	149	△44,887	△975
期末残高 (2020年12月31日)	44,986	77,631	△34,190	505,639	—

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			親会社の 所有者に帰属 する持分合計			
	在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ	その他の資本 の構成要素 合計				
期首残高 (2020年4月1日)	84,704	△192	84,511	678,127	24,503	702,630	
四半期利益	—	—	—	45,166	687	45,853	
その他の包括利益合計	△6,471	72	△5,424	△5,424	4	△5,421	
四半期包括利益	△6,471	72	△5,424	39,742	691	40,433	
剰余金の配当	—	—	—	△45,868	△214	△46,082	
株式報酬取引	—	—	—	△17	—	△17	
自己株式の取得	—	—	—	△19	—	△19	
自己株式の処分	—	—	—	235	—	235	
振替	—	—	△975	—	—	—	
その他	—	—	—	△22	39	17	
所有者との取引額等合計	—	—	△975	△45,691	△175	△45,866	
期末残高 (2020年12月31日)	78,233	△120	78,112	672,178	25,019	697,197	

前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本 の構成要素
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測定 する金融資産
期首残高 (2019年4月1日)	44,986	77,590	△34,671	438,489	—
四半期利益	—	—	—	73,251	—
その他の包括利益合計	—	—	—	—	△4,073
四半期包括利益	—	—	—	73,251	△4,073
剰余金の配当	—	—	—	△45,849	—
株式報酬取引	—	△29	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△56	—	—
自己株式の処分	—	49	161	—	—
振替	—	—	—	△4,073	4,073
その他	—	13	—	16	—
所有者との取引額等合計	—	33	105	△49,905	4,073
期末残高 (2019年12月31日)	44,986	77,623	△34,566	461,834	—

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			親会社の 所有者に帰属 する持分合計	非支配持分	資本合計
在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ	その他の資本 の構成要素 合計				
期首残高 (2019年4月1日)	102,144	△418	101,726	628,120	23,862	651,981
四半期利益	—	—	—	73,251	632	73,883
その他の包括利益合計	△7,204	177	△11,099	△11,099	8	△11,092
四半期包括利益	△7,204	177	△11,099	62,151	640	62,791
剰余金の配当	—	—	—	△45,849	△45	△45,894
株式報酬取引	—	—	—	△29	—	△29
自己株式の取得	—	—	—	△56	—	△56
自己株式の処分	—	—	—	209	—	209
振替	—	—	4,073	—	—	—
その他	—	—	—	29	△18	11
所有者との取引額等合計	—	—	4,073	△45,695	△64	△45,758
期末残高 (2019年12月31日)	94,940	△241	94,699	644,576	24,438	669,014

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年12月31日)	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	58,356	75,809
減価償却費及び償却費	26,831	25,132
減損損失	211	121
運転資本の増減額(△は増加)	△48,287	△53,460
利息及び配当金の受取額	1,572	3,534
利息の支払額	△719	△752
法人所得税の支払額	△16,649	△17,211
法人所得税の還付額	1,068	—
その他	△280	△3,957
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,105	29,217
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14,465	△9,706
有形固定資産の売却による収入	27	980
無形資産の取得による支出	△16,412	△28,079
子会社の売却による収入	—	5,832
共同支配企業に対する投資による支出	△227	—
金融資産の取得による支出	△1,447	△1,279
金融資産の売却・償還による収入	1,152	837
3か月超預金の預入による支出	△4	△76
3か月超預金の払戻による収入	199	4,993
その他	113	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,064	△26,458
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金を増減額(△は減少)	—	15,000
長期借入れによる収入	34,918	—
長期借入金の返済による支出	△35,000	△40,000
リース負債の返済による支出	△7,637	△6,745
配当金の支払額	△45,868	△45,849
その他	△52	37
財務活動によるキャッシュ・フロー	△53,639	△77,557
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,133	△4,595
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△60,465	△79,393
現金及び現金同等物の期首残高	254,244	291,924
現金及び現金同等物の期末残高	193,779	212,531

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の基準書及び解釈指針を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。当社グループが、当該基準書及び解釈指針を適用したことによる、当要約四半期連結財務諸表への重要な影響はありません。

なお、当社グループは、COVID-19に関連した賃料減免が発生した場合に、リースの条件変更に該当するかどうかの評価を免除する任意の実務上の便法を利用可能とするため、IFRS第16号「リース」を当連結会計年度より早期適用しています。

基準書及び解釈指針	強制適用開始時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用開始時期	概要
IAS第1号 財務諸表の表示 IAS第8号 会計方針、会計上の見積り の変更及び誤謬	2020年1月1日	2021年3月期	「重要性がある」の定義についての改訂
IFRS第7号 金融商品：開示 IFRS第9号 金融商品 IAS第39号 金融商品：認識及び測定	2020年1月1日	2021年3月期	金利指標改革に対応してヘッジ会計に関する要求事項の一部を改訂
IFRS第16号 リース	2020年6月1日	2021年3月期 早期適用	COVID-19に関連した賃料減免に関する改訂

(セグメント情報)

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、トップマネジメントが定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、セグメントを医薬品事業とその他事業に区分しており、医薬品事業を構成する日本、アメリカス(北米)、中国、EMEA(欧州、中東、アフリカ、ロシア、オセアニア)、アジア・ラテンアメリカ(韓国、台湾、香港、インド、アセアン、中南米等)、一般用医薬品等(日本)の6つの事業セグメントを報告セグメントとしています。

(単位:百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年12月31日)		前第3四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年12月31日)	
	売上収益	セグメント利益	売上収益	セグメント利益
医薬品事業				
日本	180,944	70,346	193,174	76,493
アメリカス	110,898	52,480	91,997	49,844
中国	66,433	33,919	65,579	31,094
EMEA	41,564	19,982	39,211	17,617
アジア・ラテンアメリカ	34,727	14,832	35,322	12,903
一般用医薬品等	19,920	4,674	19,993	4,340
報告セグメント計	454,486	196,232	445,276	192,292
その他事業(注1)	43,846	37,904	40,789	33,058
事業計	498,332	234,136	486,065	225,350
研究開発費(注2)	—	△108,174	—	△103,042
親会社の本社管理費等(注3)	—	△68,272	—	△53,345
子会社売却益	—	—	—	4,374
要約四半期連結損益計算書の営業利益	—	57,691	—	73,338

(注1) その他事業は、親会社のライセンス収入及び医薬品原料などに係る事業です。当第3四半期連結累計期間の売上収益及びセグメント利益には、Merck & Co., Inc., Kenilworth, N.J., U.S.A. (以下、「米メルク社」という。)との抗がん剤「レンビマ」に関する戦略的提携のマイルストーン20,700百万円(前第3四半期連結累計期間は16,434百万円)を含めています。

(注2) 当社グループは、研究開発費をグローバルに管理しているため、セグメントに配分していません。

(注3) 親会社の本社管理費等は、当社グループ全体の運営に係る費用等であり、パートナーとの戦略的提携に伴う利益及び費用の折半金額を含めています。当第3四半期連結累計期間の親会社の本社管理費等には、当社グループが米メルク社に支払う抗がん剤「レンビマ」の折半利益46,989百万円(前第3四半期連結累計期間は36,207百万円)を含めています。

(連結損益計算書)

(1) 売上収益

当社グループは、売上収益を財またはサービスの種類別に分解しています。分解した売上収益と報告セグメントとの関係は、次のとおりです。なお、各四半期連結累計期間の売上収益は、すべて顧客との契約から認識しています。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	医薬品販売 による収益	ライセンス供与 による収益	その他の収益	合計
医薬品事業				
日本	157,231	1,300	22,413	180,944
アメリカス	100,987	9,868	42	110,898
中国	66,433	—	—	66,433
EMEA	41,564	—	—	41,564
アジア・ラテンアメリカ	34,646	81	—	34,727
一般用医薬品等	19,920	—	—	19,920
報告セグメント計	420,782	11,250	22,455	454,486
その他事業(注1)	—	36,654	7,192	43,846
合計	420,782	47,903	29,647	498,332

(注1) その他事業は、親会社のライセンス収入及び医薬品原料などに係る事業です。当第3四半期連結累計期間のライセンス供与による収益には、米メルク社との抗がん剤「レンビマ」に関する戦略的提携のマイルストーン20,700百万円を含めています。

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	医薬品販売 による収益	ライセンス供与 による収益	その他の収益	合計
医薬品事業				
日本	167,357	1,801	24,016	193,174
アメリカス	91,871	12	115	91,997
中国	65,579	—	—	65,579
EMEA	39,211	—	—	39,211
アジア・ラテンアメリカ	34,674	648	—	35,322
一般用医薬品等	19,993	—	—	19,993
報告セグメント計	418,685	2,460	24,131	445,276
その他事業(注1)	916	31,373	8,500	40,789
合計	419,601	33,833	32,631	486,065

(注1) その他事業は、親会社のライセンス収入及び医薬品原料などに係る事業です。前第3四半期連結累計期間のライセンス供与による収益には、米メルク社との抗がん剤「レンビマ」に関する戦略的提携のマイルストーン16,434百万円を含めています。

(2) 従業員給付

当第3四半期連結累計期間において、当社は、希望退職者の募集に伴う解雇給付(割増退職金)2,965百万円(前第3四半期連結累計期間は3,306百万円)を計上しています。解雇給付の表示科目別内訳は、売上原価300百万円、販売費及び一般管理費2,160百万円、研究開発費505百万円(前第3四半期連結累計期間は売上原価458百万円、販売費及び一般管理費2,400百万円、研究開発費448百万円)です。

(3) 販売費及び一般管理費

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが米メルク社に支払う抗がん剤「レンビマ」の折半利益46,989百万円(前第3四半期連結累計期間は36,207百万円)を販売費及び一般管理費に計上しています。

(4) その他の収益

前第3四半期連結累計期間において、エルメッド エーザイ株式会社(東京都)の譲渡に伴う子会社売却益4,374百万円を計上しています。

(5) 法人所得税

前第3四半期連結累計期間において、当社グループにおける日米間の資金偏在を解消するため、米国の連結子会社であるEisai Corporation of North Americaは、払込資本の払戻しとして、当社へ54,514百万円を支払いました。この結果、当社にて税務上の譲渡損失等が発生し、前第3四半期連結累計期間の法人所得税が15,087百万円減少しています。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前第3四半期連結累計期間において、エルメッド エーザイ株式会社の譲渡に伴う子会社の売却による収入5,832百万円を計上しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。